

巻頭言

附属動物実験施設長
芹川忠夫

昭和 47 年に設置され昭和 49 年 11 月にオープンした附属動物実験施設は、遺伝子改変マウスを用いた遺伝子機能解析研究のニーズが極端に増加したことや、研究組織の拡大による動物実験従事者数が増加したことにより、そのスペースの拡大が強く求められてきた。また、休みなく稼動する必要がある附属動物実験施設の主要設備の老朽化が進み、抜本的な改修が大きな課題であった。幸いにも、平成 13 年度の第 2 次補正予算等によって、これを実行することができるようになった。昨年の夏から本格的な工事が始まり、実験動物は附属動物実験施設から仮設動物舎、用途替えした動物室、あるいは学外の動物実験室に移すことになり、規模を縮小して動物実験を継続してきた。今、動物実験施設が新装されるこの機会に、動物実験の実施体制の再整備が進められている。

平成 13 年 4 月から情報公開法が施行された。京都大学には、医学研究科・医学部に対する動物実験に係る開示請求が 2 件あった。動物実験の実施にあたっては、本部局の動物実験委員会が動物実験計画書の審査を行っている。ここでは、動物の痛み、苦しみ、死の意味を含むコストと、新しい知識の獲得や治療法の開発などの動物実験の成果であるベネフィットの関係で動物実験の是非を論ずるという「コスト・ベネフィット」の考え方が取り入れられている。実験動物に対する負担軽減の方法は、管理者・実験従事者が常に配慮しなければならない。それゆえ、実験動物の取り扱いや動物実験法に関する情報を本部局の動物実験委員会のホームページ www.anim.med.kyoto-u.ac.jp/ARC.htm に掲載して、動物実験従事者の便宜を図っている。これに加えて新装される動物実験施設には実技講習のための実習室を設けた。動物実験に関する自己規制の下に実験動物を用いる医学研究が行われ、優れた成果が挙げられることを期待している。そして、医学生物学の発展に加えて、動物実験の成果が病気の治療法・予防法の開発にも繋がることを願っている。

平成 14 年度から始められた文部科学省のナショナルバイオリソースプロジェクトにおいて、当附属動物実験施設はラット系統の「収集・保存・提供」事業の中核機関となった。ラットゲノムのドラフトシーケンスが 2002 年 11 月に公開され、ラットもポストゲノム時代に入った。本プロジェクトでは、日本国内のみならず諸外国のラット系統をも収集して、凍結胚および凍結精子による保存とゲノムと特性のプロファイルの作製を行い、ホームページ www.anim.med.kyoto-u.ac.jp/nbr 上にて情報を公開する。そして、研究者の要望に応じてラット系統を提供する本プロジェクトは、個々のラット系統の価値を高め、新たな研究あるいは検定システムを創造することに繋がると大いに期待している。

以上、この動物実験施設報第 5 巻を発刊するにあたり、平成 13 年度と 14 年度における主な事柄について紹介した。今後とも、関係各位のご支援、ご協力、そしてご助言をお願い申し上げます。